様式１

**提　　出　　書　　類　　一　　覧**

団体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提　出　書　類　名 | | 様　式 | チェック欄 | |
| 申請者 | 区 |
| 提出書類一覧（本票） | | 様式１ |  |  |
| 指定管理者指定申請書（代表者印を押印） | | 様式２ |  |  |
| 宣誓書 | | 様式３ |  |  |
| 共同事業体協定書兼委任状（単独で応募する場合は不要） | | 様式４ |  |  |
| 水泳場施設運営実績 | | 様式５ |  |  |
| 労働環境チェックシート | | 様式19 |  |  |
| 事業計画関係書類  経営状況関係書類 | 大田区のスポーツ振興をめぐる区立公園水泳場の役割と基本方針 | 様式６ |  |  |
| 年間事業計画・各年度の具体的な運営方法 | 様式７ |  |  |
| 施設運営（自主事業等） | 様式８ |  |  |
| 収支予算書（令和４～８年度分） | 様式９ |  |  |
| 収支内訳表（令和４～８年度分） | 様式10 |  |  |
| 人員配置計画 | 様式11 |  |  |
| 勤務予定表 | 様式12 |  |  |
| 職員の研修や接遇に対する考え方 | 様式13 |  |  |
| 施設の安全性、環境への配慮 | 様式14 |  |  |
| 区内雇用の創出及び区内事業者の活用 | 様式15 |  |  |
| 再委託計画書 | 様式16 |  |  |
| 法人等の概要 | 様式17 |  |  |
| 経営状況関係書類 | 会社案内・概要等 |  |  |  |
| 定款・寄附行為・規約等 |  |  |  |
| 法人の登記事項証明書（発行後３か月以内の謄本：法人でない場合は不要） |  |  |  |
| 法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書、法人事業税（地方法人特別税）・法人都民税の納税証明書（原則直近３年分） |  |  |  |
| 決算報告書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書又はこれに類する書類）（原則直近３年分） |  |  |  |
| 営業報告書又は事業報告書（原則直近３年分） |  |  |  |
| 法人税申告書別表の写し及び勘定科目内訳明細書（原則直近３年分） |  |  |  |
| 指定管理者指定申請辞退届（応募時は不要） | 様式18 |  |  |

注１　様式が指定されているものは、その様式を使用してください。その他は、任意の様式を用意してください。なお、各様式のうち「事業計画関係書類」の記載内容に、応募団体を特定できる表現は避けてください。

注２　共同事業体で応募する場合は、代表団体が共同事業体として取りまとめて提出してください。ただし、「労働環境チェックシート」、「経営状況関係書類」は、共同事業体全てが提出してください。

注３　提出する書類名の右端チェック欄（申請者）に○印をつけて、提出書類に添付してください。

様式２

令和３年　　月　　日

（宛先）大田区長

申請者　所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号　　　　　（　　　　）

担　当　者

指　定　管　理　者　指　定　申　請　書

大田区立公園水泳場の指定管理者の指定を受けたいので、大田区立公園条例第21条の８第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

　申請する水泳場

　　　　　　　大田区立　　　　　　　　　公園水泳場

　　　　　　　大田区立　　　　　　　　　公園水泳場

　　　　　　大田区立　　　　　　　　　公園水泳場

様式３

**宣　　誓　　書**

令和３年　　月　　日

（宛先）大田区長

申請者　所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

大田区立公園水泳場の指定管理者に応募するにあたり、関係法令等を遵守して管理運営すること、また、申請者の資格である以下の１～９の事項について全て満たしており、一つでも事実と反した場合は、失格となることに異議がないことを誓約いたします。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定により、大田区における一般競争入札等の参加を制限されていないこと。

２　地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第11項の規定により、指定管理者の指定の取消しを受けていないこと。

３　法人税、法人事業税、消費税、地方消費税、所得税、個人事業税、特別区民税等を滞納していないこと。

４　会社更生法、民事再生法等により更正又は再生手続を開始していないこと。

５　選定委員会委員が当該団体の役員等をしていないこと。

６　大田区から一般競争入札又は指名競争入札の指名停止措置を受けていないこと。

７　地方自治法第92条の２（議員の関係私企業への就職の制限）、第142条（長の請負人等となることの禁止）、第166条（副区長の兼職禁止・事務引継）及び第180条の５第６項（委員会の委員及び委員の兼業禁止）に該当しないこと。

８　法人及びその役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う団体、又はその構成員若しくはその構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にある団体に該当しないこと。

９　他の自治体において、平成28年度から令和２年度の間に、指定管理者の指定を受けた後に辞退又は指定期間の終了前に自らの意思により撤退したことがある団体（ただし、区が撤退理由について止むを得ないと判断した場合を除く。）に該当しないこと。

様式４

**共同事業体協定書兼委任状**

令和３年　　月　　日

（宛先）大田区長

大田区立公園水泳場の指定管理者に応募するため、募集要項に基づき共同事業体を結成し、大田区との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合、構成団体は業務遂行に伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者  （受任者） | 所在地  商号等  職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | 所在地  商号等  職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。  当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に大田区長の許可がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件  ２　提案書の提出に関する件  ３　応募の辞退に関する件  ４　協定締結に関する件  ５　経費の請求受領に関する件  ６　契約に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　この協定書に定めのない事項については、全構成団体により協議することとします。 |

（備考）

１　共同事業体の構成団体数が２者を上回る場合は、適宜様式を修正してください。

２　出資比率及び役割分担について、任意様式にて提出してください。

様式５

**水泳場施設運営実績**

平成28年度以降、公共施設水泳場（水泳場のある複合施設を含む）の運営を行った施設の内容、当該施設で行われた自主事業等、運営実績を記入してください。なお、貴団体における大田区立公園水泳場と同等の規模の公共施設水泳場の実績を最大４件、貴団体における代表的な実績（先述した事例を除く）を最大４件、合計最大８件まで記入できます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期間 | 経　　　歴 | | |
| 年　月　日  から  　年　月　日  まで | 形態（業務受託・指定管理・その他　　　　　　）  施設の名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  延床面積（　　　　　）㎡ | | |
| 施設内容 | |  |
| 開催した  自主事業 | |  |
| その他  特記事項 | |  |
| 年　月　日  から  　年　月　日  まで | 形態（業務受託・指定管理・その他　　　　　　）  施設の名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  延床面積（　　　　　）㎡ | | |
| 施設内容 | |  |
| 開催した  自主事業 | |  |
| その他  特記事項 | |  |
| 平成28年度から令和２年度の間に指定管理者の指定を受けた後に辞退又は指定期間の終了前に自らの意思により撤退したことがある場合には、下記の事項をご記入ください。 | | | |
| 施設の名称 | |  | |
| 当初指定期間 | | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日　まで | |
| 辞退又は撤退の年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 辞退又は撤退の理由 | |  | |

**頁／全　頁中**

※　記入しきれない場合は、この様式を複写のうえ利用してください。

様式６

**大田区のスポーツ振興をめぐる区立公園水泳場の役割と基本方針について**

大田区のスポーツ環境についてどのように考えているか、また、大田区立公園水泳場の役割についてどのように考え、どのような方針で運営に取り組むのかを、以下にご記入ください。なお、記入にあたっては、貴団体が区立公園水泳場の指定管理者の業務を行う際に、強みまたはメリットとなる点についても触れてください。

※　記入しきれない場合は、この様式を複写のうえ利用してください。

**頁／全　頁中**

様式７

**年間事業計画・各年度の具体的な運営方法**

大田区立公園水泳場を有効活用し、最大限の効果をあげるため、どのような年間事業計画を考えているか、年度ごとに具体的に提案してください。なお、記入にあたっては、施設保守点検は必ず記載してください。

また、自主事業については、様式８に記載してください。

＜令和　　年度分＞

※　記入しきれない場合は、この様式を複写のうえ利用してください。

**頁／全　頁中**

様式８

**施設運営（自主事業等）**

各種スポーツ事業（個人利用を含む）あるいは利用サービス事業（売店、自動販売機等）に関し、以下の（１）～（４）について貴団体の考えを具体的にご記入ください。

※　提案数に制限はありません。

（１）実施メニュー及び内容

（２）実施時間及び実施回数

（３）対象者

（４）その他

|  |
| --- |
| 提案　１ |
|  |
| 提案　２ |
|  |

※　記入しきれない場合は、この様式を複写のうえ、利用してください。

**頁／全　頁中**

様式９

**収　支　予　算　書**

（単位：円、税込）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 収入合計　Ａ |  |  |  |
| 支出合計　Ｂ |  |  |  |
| 差額（Ａ－Ｂ） |  |  |  |
|  |  |  |
|  | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 収入合計　Ａ |  |  |
| 支出合計　Ｂ |  |  |
| 差額（Ａ－Ｂ） |  |  |

施設管理について、収支計画に対する基本的な考え方を記入してください。

※　記入しきれない場合は、この様式を複写のうえ、利用してください。

**頁／全　頁中**